

○議長（高橋正博君）

1 番 小川務君。

○1 番（小川務君）

おはようございます。

それでは、私から 2 点質問させていただきます。

まず 1 点目は、土庄町職員の災害対策本部要員研修についてです。近年では、毎年のように全国で災害が起こり甚大な被害が発生している。先日も、石川県能登地方で震度 6 の地震の発生があった。土庄町も昭和 49 年、51 年に集中豪雨災害。昭和 61 年に豊島の山火事。平成 16 年に高潮の被害があった。その経験を踏まえ、土庄町地域防災計画書を作成、防災活動の啓発、非常食の準備、避難所設置、段ボールベッド等の準備をしている。

しかし、その災害を経験している職員は年々退職しており、災害が発生したときに町民の皆さんの生命と財産を守るために職員が能動的に動くことができる災害対策本部要員研修、あるいはそれに類似した研修を過去に実施したことはありますか。

○議長（高橋正博君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

職員に対する災害対策本部要員研修の実績についてでございます。土庄町では、毎年の土庄町総合防災訓練において、全課長が参加しての防災訓練を行っております。また、例年防災会議において、外部講師を招き防災研修を実施しております。

令和元年度には香川大学客員教授・京都大学名誉教授の平原先生をお招きし、6 コマの災害に関する講座を町職員と消防職員を対象に実施し、延べ 143 名が受講しております。さらに、コロナ禍の下での避難所運営にあたり、それぞれの地区公民館等の担当職員に対し、受付方法から段ボールベッドの組み立て方などの研修を行っております。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

1 番 小川務君。

○1 番（小川務君）

ありがとうございます。

研修も多くされていると知りました。そこでなんですけれども、隣の小豆島町ですね、小豆島町では香川大学と合同で 2020 年から 4 年間かけて行政職員を対象とした災害対策本部要員として基礎知識、能力向上に資する研修プログラムを行っております。

期間は 6 カ月で、将来の幹部育成で、係長級の若手職員を対象とした研修があります。人数は、毎回全課から 15 名ほど参加しているようです。

土庄町も同様に、こういった長期的な研修をする予定はありますか。

○議長（高橋正博君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の 2 点目のご質問にお答えいたします。

災害対策本部要員としての基礎知識、能力向上に資する研修についてでございますが、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の提言を受け、内閣府において、国や地方公共団体等の職員を対象として、危機事態に迅速、的確に対処できる人材や国と地方のネットワークを形成できる人材の育成を図るため、「防災スペシャリスト養成研修」の取り組みが開始されております。この研修は、令和 2 年度からオンライン等で実施されるようになっており、研修の受講機会が拡大されております。

また、今年度におきましては、内閣官房等が主催する自治体危機管理研修をオンラインで 2 名受講しております。今後は、これらの研修を災害対策本部要員の職員にも周知し、受講機会を増やすとともに、机上訓練や実地訓練の拡充も行い、災害対策本部要員への研修の充実を図ってまいりたいと考えております。

小川議員のおっしゃるとおり、災害対策本部要員としての基礎知識、能力向上は、災害発生時には不可欠なものと考えております。また、災害発生を想定した訓練も同様でございます。今後、災害発生時に備え、町の防災力を高めるためにも、当町の現状に即した方法での研修や訓練を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

1 番 小川務君。

○1 番（小川務君）

ありがとうございます。

私が、今年の 4 月なんですけども、滋賀県の全国で議員が集まって防災議員研修に参加してまいりました。講師の方は、実際に熊本地震発生当時の市役所の方、静岡県熱海市の熱海市議会議長さん、大学教授のお話を聞かせていただきました。その中でなんですけれども、特に印象にあったことを皆さんにお伝えしたいと思います。それは、「正常化の偏見」です。これは災害の心理学の言葉で、自分にとって都合の悪い情報を無視したり、自分は災害に合わないと思っ過小評価してしまう人間の特性のことです。自分もですが、目の前の仕事に手一杯になり、なかなか災害のことを考えて行動することはできないと思いますが、今、課長が言われた取り組みに加えて、この災害対策本部要員研修をプラスしていただい

て、土庄町の生命、財産を守る防災・減災の人材研修と人材育成に取り組んでいただければと思います。1点目の質問を終わります。

次の質問に入りたいと思います。2点目は、ふるさと納税の現状と今後の取り組みについてお尋ねしたいと思います。ふるさと納税の寄付金額が令和2年度と比較して、令和3年度は約1.7倍になっています。

具体的に土庄町にふるさと納税をしていただいた金額はいくらでしょうか。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

ふるさと納税寄附金の歳入額を申し上げますと、過去3カ年、令和元年度1億1850万5千円、令和2年度2億194万2千円、令和3年度3億2590万5千円でございます。議員おっしゃられた、令和3年度の歳入額は前年度比約1.61倍となっております。また、前々年度と比較いたしますと2.75倍となっております。以上です。

○議長（高橋正博君）

1番 小川務君。

○1番（小川務君）

ありがとうございます。

次に、土庄町民がほかの自治体にふるさと納税をしたことによる減収額はいくらでしょうか。

○議長（高橋正博君）

税務課長 渡辺志保君。

○税務課長（渡辺志保君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

ふるさと納税制度においては寄附額のうち、2千円を超える部分について、一定の上限額まで、所得税および個人町民税から「寄附金控除」として控除される仕組みとなっております。従って、個人町民税の寄附金控除額が、町税における減収額ということになります。

直近3カ年の減収額は、令和元年度266万3千円、令和2年度336万6千円、令和3年度561万1千円でございます。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

1番 小川務君。

○1番（小川務君）

ありがとうございます。

年々、ふるさと納税をしていただく方も増えてますが、やはり減収額も一定程

度あると思います。そこでですが、新たなふるさと納税の形態の1つで、旅先でふるさと納税をすることができる仕組みがあります。例として、北海道伊達市、岡山県瀬戸内市などが導入をしています。これは、観光に来て、自治体にふるさと納税をすると、返礼品として地元でしか使えない電子ギフトをその場で受け取れる仕組みです。その町に行かないと使えず、行ってこそ得をするものであります。コロナ後を見据えた新しい取り組みとして、この仕組みの導入はどうか。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

まずもって、「旅先でできるふるさと納税」こちらにつきましての先進地事例のご紹介をいただきお礼申し上げます。

岡山県瀬戸内市などが実施している地域だけで流通可能な電子ギフト券を返礼品として取り扱う方法、また、神奈川県箱根町などが実施しております旅行先のホテルに設置された自動販売機でふるさと納税寄附の手続きを行い、その場で提供されるサービスに支払いができるといった方法を返礼品として取り扱う自治体などがあると承知いたしております。

これらは、今までふるさと納税制度の恩恵を受けにくかった観光産業や飲食業の活性化が見込まれることから全国的にも注目されておるところでございます。

当町のふるさと納税寄附金の現状といたしましては、直近4月、5月の入金実績は昨年度比が横ばいとなっております、さらなる増収に向けた新たな取り組みを実施、検討しているところでございます。

観光関連産業が主要産業である当町にとっても旅先でできるこのふるさと納税は効果的な仕組みとなっておりますので、運用に係る経費などを調査の上、先進地事例の効果を注視して、導入の是非を検討してまいりたいと考えております。

早速、6月20日月曜日に、瀬戸内市のほうへ担当者を派遣しまして、旅先でできるふるさと納税についての意見交換を実施したところでございます。その結果は、今、取りまとめ中でございますので、またその結果をご報告したいと思っております。

ふるさと納税制度は、寄附金収入に加え、返礼品取扱事業者の売り上げにもつながっております、町が元気になる仕組みとなっておりますので、今後も引き続き、返礼品取り扱い事業者の募集や新たな返礼品の開発、町のPRの強化など、あらゆる角度から寄附金の獲得に向けて取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長（高橋正博君）

1 番 小川務君。

○1 番（小川務君）

ありがとうございます。

先ほどの議員の（大野議員の質問に対する答弁）財政状況ですね、起債残高 18 億円、地方債 130 億円と財源が厳しいと言っているのも、従来の郵送型のふるさと納税だけではなく、観光地である土庄町の魅力に直接触れ、土庄町を応援したいと思ったらその場で寄付していただく。そうすることにより、観光を楽しみながら、地域経済に還元ができる環境を整えればと考えます。

ぜひ、コロナで大変な思いをしている地元企業のために、旅先でふるさと納税をするシステムの調査、研究をしていただければと考えておりますので、よろしくお願いします。以上で、私からの質問を終わらせていただきます。